

日本株ファンドマネージャーの視点

『Instagramによって変わる消費行動、どう投資する！？』

※このレポートでは、日本株ファンドマネージャーが注目しているトピックなどを毎週お届けします。

Instagram（インスタグラム）のユーザー数は全世界で5億人を突破しており、日本でも1,200万人に達するなど、利用者は急増しています。これによって人々の消費行動も変わりました。旅行では、鏡張りの絶景を撮れるボリビアのウユニ塩湖が大人気となり、台湾のウユニこと高美湿地も注目を集めるようになりました。また、レストランでは、塊肉や高級肉を出す焼肉店、前菜盛り合わせを出すイタリアン、ウニやイクラが溢れるようにのお寿司を出す寿司屋、瀬祭や十四代のような有名日本酒を揃える居酒屋、などインスタ映えするメニューを提供するお店が増えています。

このようにInstagramによって消費行動が変化しているにもかかわらず、日本株のファンドマネージャーにまだInstagramが浸透していないせいか、こういった企業がInstagramで恩恵を受けるのかについては十分に議論されていないように思います。そこで、今回はInstagramの普及で恩恵を受ける企業について考えてみました。

まず、Instagramで何が投稿されているのかを掴むために、InstagramのハッシュタグTOP100を調べると、美容・ファッション関連（#fashion #style #fitness #hair #makeup #ootd #model #gym）のタグが圧倒的に多く、次いでグルメ（#food #foodporn #yummy #instafood）や旅行・風景（#travel #sun #beach #sky #sunset）のタグが上位にきます。このことから、美容・ファッション、グルメ、旅行・風景、という3つの分野がInstagram普及の恩恵を受けそうです。一方、住宅や自動車といった従来型のステータスが連想しやすい高額商品のタグはTOP100にひとつもありませんでした。こうした業界にとっては承認欲求の満たし方を変えるInstagramの普及は逆風だと推察されます。

次に、上述の人気の3分野でどのような企業が恩恵を受けるのかに関してですが、本命は美容・ファッション分野だと思います。化粧品については、Instagramで人気があるメーキャップに強い企業が有望だと予想しています。これまで化粧品業界では高利益率のスキンケア・基礎化粧品の販売が重要でしたが、メーキャップ動画や美肌加工カメラアプリの普及によって、今後は相対的にメーキャップの重要性が増すと見ているからです。アパレルについては、Instagramで人気の日系ブランドは非上場企業が多いため、アパレル大手に直接投資するよりも、素材開発から製品納入までをワンストップで請け負う繊維企業、横編み機で世界シェアナンバーワンの編み機企業、といった国際競争力の高いBtoB企業に投資する方が、その成長を享受できると見込んでいます。ヘアスタイルについては、美容院チェーンは接客に必要な言語が海外展開の障壁となるものの、日本の美容院の厳しい品質要求で鍛えられたヘアケアメーカーであれば世界的な市場拡大の波に乗れるのではないのでしょうか。このように美容・ファッション分野では複数の投資先が考えられる一方、グルメ・旅行・風景分野は銘柄に落とし込むのが難しい印象です。

上述の3分野以外では、Instagramのユーザー属性とイメージの良さからブランディング目的のインターネット広告市場も有望ですが、意外なところではInstagramによる副業が日本でも増える可能性に注目しています。消費者は商品をタグで細かく素早く探せ、販売者は無料でお店が開けるため、海外では副業用途でInstagramにお店を持つ人が増えています。日本政府は企業に社員の兼業・副業の容認を促していますが、日本人もInstagram上でお店を持つようになった場合、商品を仕入れる場となるEコマース企業や決済関連企業はもちろん、商品の仕入・販売のための海外渡航や航空系クレジットカードの利用が増えることで、航空会社も恩恵を受けると思います。

これ以外にもInstagramで恩恵を受ける可能性のある企業はたくさんあります。この文章をお読みのあなたもインスタ銘柄を考えてみるのはいかがでしょうか。

株式運用第一部
上石 卓矢

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在におけるレポート作成者の判断に基づくものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会